

# 平成25年度 市財務書類4表を公表

市の財政状況を市民の皆さんにより詳しくお知らせするため、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類4表（1. 貸借対照表、2. 行政コスト計算書、3. 純資産変動計算書、

4. 資金収支計算書）を公表します。

これは一般会計や特別会計、市が一定割合以上を出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

## 当市の連結範囲

### 普通会計

一般会計  
土地取得特別会計  
墓地事業特別会計

### 市全体

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療事業特別会計  
介護保険特別会計  
十里木高原簡易水道特別会計  
下水道事業特別会計  
水道事業会計

### 連結グループ

市土地開発公社  
県芦湖水利組合  
裾野・長泉清掃施設組合  
市振興公社  
駿豆学園管理組合  
県後期高齢者医療連合

## 純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた額）が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

項目	平成25年度純資産増減額		
	普通会計	連結会計	市民1人当たり
期首純資産残高	942億円 (945億円)	1087億円 (1089億円)	202万9千円 (202万1千円)
純経常行政コスト	△161億円 (△160億円)	△197億円 (△195億円)	△36万9千円 (△36万2千円)
一般財源			
・地方税	101億円 (105億円)	101億円 (104億円)	18万8千円 (19万4千円)
・地方交付税	1億円 (2億円)	1億円 (2億円)	2千円 (4千円)
・その他行政コスト充当財源	17億円 (16億円)	17億円 (16億円)	3万1千円 (3万円)
補助金等受入	33億円 (33億円)	73億円 (70億円)	13万6千円 (13万2千円)
臨時損益	- (1億円)	- (1億円)	- (2千円)
期末純資産残高	933億円 (942億円)	1082億円 (1087億円)	202万円 (202万円)

平成25年度純資産増減額
<b>普通会計</b>
942億円⇒933億円 (期首純資産残高⇒期末純資産残高)
<b>9億円の減少</b>
<b>連結会計</b>
1,087億円⇒1,082億円 (期首純資産残高⇒期末純資産残高)
<b>5億円の減少</b>

( ) 内は平成24年度

※総務省方式改定モデルでは、皆さんの納めた税金は収益ではなく、純資産としてこの表に計上されています。

### ▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。



## 普通会計貸借対照表（バランスシート / BS）

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

借 方				貸 方			
資金を何に使ったのか				資金をどこから調達してきたのか			
資産の部				負債の部			
これまで積み上げてきた資産				これからの世代が負担する金額			
項 目	普通会計	連結会計	市民1人当たり	項 目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
<b>1. 公共資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
・有形固定資産	1058億円 (1054億円)	1263億円 (1260億円)	236万円 (234万円)	・地方債	180億円 (177億円)	260億円 (257億円)	48万6千円 (47万6千円)
・売却可能資産	1億円 (1億円)	1億円 (1億円)	2千円 (2千円)	・退職手当引当金	35億円 (35億円)	38億円 (38億円)	7万1千円 (7万1千円)
<b>2. 投資など</b>				・長期未払金	2億円	2億円	3千円
・投資および出資金	2億円 (2億円)	1億円 (1億円)	1千円 (1千円)	<b>2. 流動負債</b>			
・貸付金	3億円 (3億円)	1億円 (1億円)	2千円 (2千円)	・翌年度償還予定地方債	17億円 (17億円)	21億円 (21億円)	4万円 (4万円)
・基金など	29億円 (29億円)	31億円 (32億円)	5万9千円 (5万9千円)	・賞与引当金	2億円 (2億円)	2億円 (2億円)	4千円 (4千円)
・長期延滞債権	2億円 (3億円)	5億円 (6億円)	1万円 (1万1千円)	・その他		1億円 (1億円)	2千円 (2千円)
・回収不能見込額		△1億円 (△1億円)	△2千円 (△2千円)	負債合計	236億円 (232億円)	324億円 (320億円)	60万5千円 (59万3千円)
<b>3. 流動資産</b>				<b>純資産の部</b>			
・現金預金	73億円 (81億円)	97億円 (103億円)	18万円 (19万2千円)	これまでの世代が負担した金額			
・未収金	1億円 (1億円)	2億円 (2億円)	4千円 (5千円)	項 目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
・販売用不動産		6億円 (2億円)	1万1千円 (4千円)	純資産合計	933億円 (942億円)	1082億円 (1087億円)	202万円 (202万円)
資産合計	1169億円 (1174億円)	1406億円 (1407億円)	262万4千円 (261万4千円)	負債および純資産合計	1169億円 (1174億円)	1406億円 (1407億円)	262万4千円 (261万4千円)

( )内は平成24年度

## ▼貸借対照表の中で使われている主な用語

貸借対照表の用語	解 説
公 共 資 産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有 形 固 定 資 産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産で、保有が長期に及ぶもの
売 却 可 能 資 産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産などで、売り払いが可能なもの
投 資 お よ び 出 資 金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金など
長 期 延 滞 債 権	決算における地方税などの収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回 収 不 能 見 込 額	時効などの理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額
流 動 資 産	原則として1年以内に現金化される資産
固 定 負 債	返済期限が1年を超える債務
地 方 債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流 動 負 債	返済期限が1年以内の債務
退 職 手 当 引 当 金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

## 行政コスト計算書（損益計算書 / PL）

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したもの（コスト構造）と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

性質別 経常行政コスト (A)				行政目的別 経常行政コスト			
項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり	項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
1.人にかかるコスト	35億円 (37億円)	38億円 (40億円)	7万1千円 (7万5千円)	1.生活インフラ・ 国土保全	22億円 (21億円)	21億円 (23億円)	4万円 (4万3千円)
2.物にかかるコスト	67億円 (68億円)	81億円 (82億円)	15万1千円 (15万3千円)	2.教育	26億円 (27億円)	26億円 (29億円)	4万9千円 (5万4千円)
3.移転支出的なコスト	59億円 (55億円)	161億円 (154億円)	30万円 (28万7千円)	3.福祉	52億円 (52億円)	167億円 (161億円)	31万1千円 (29万9千円)
4.その他のコスト	5億円 (5億円)	9億円 (11億円)	1万7千円 (2万円)	4.環境衛生	15億円 (17億円)	22億円 (24億円)	4万1千円 (4万4千円)
経常行政コスト合計	166億円 (165億円)	289億円 (287億円)	54万円 (53万3千円)	5.産業振興	9億円 (9億円)	9億円 (9億円)	1万7千円 (1万7千円)
				6.消防	11億円 (11億円)	11億円 (11億円)	2万1千円 (2万1千円)
				7.総務	24億円 (21億円)	24億円 (21億円)	4万4千円 (3万8千円)
				8.議会	2億円 (1億円)	2億円 (2億円)	4千円 (4千円)
				9.その他	5億円 (4億円)	7億円 (7億円)	1万3千円 (1万3千円)
				経常行政コスト合計	166億円 (164億円)	289億円 (287億円)	54万円 (53万3千円)

( ) 内は平成 24 年度

以上の表から算出された平成 25 年度の経常行政コスト総額は、289 億円でした。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が大きいです。これは主に社会保障給付に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かがわかります。市では社会保障給付などの福祉にかかる費用が一番多くかかっていることがわかります。

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金などは計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

経常収益 (B)			
項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
1.使用料・手数料等	3億円 (3億円)	3億円 (3億円)	6千円 (6千円)
2.分担金・負担金・寄附金	2億円 (3億円)	55億円 (53億円)	10万2千円 (9万7千円)
3.保険料	0円	23億円 (23億円)	4万2千円 (4万2千円)
4.事業収益	0円	11億円 (14億円)	2万1千円 (2万5千円)
経常収益合計	5億円 (5億円)	92億円 (84億円)	17万1千円 (17万円)

純経常行政コスト (A-B)			
普通会計	連結会計	市民1人当たり	
161億円 (160億円)	197億円 (195億円)	36万9千円 (36万2千円)	

## 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書はキャッシュフローといわれるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のだのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支（借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス）を説明することもできます。

区 分	普通会計	連結会計	市民1人当たり	基礎的財政収支に関する情報 (普通会計)		
				市民1人当たり	市民1人当たり	
1.経常的収支の部	31億円 (34億円)	36億円 (40億円)	6万6千円 (7万4千円)	収入総額	197億円 (190億円)	36万8千円 (35万3千円)
・人件費、物件費、社会保障給付などによる支出	125億円 (124億円)	246億円 (241億円)	46万円 (44万7千円)	地方債発行額	△19億円 (△13億円)	△3万6千円 (△2万4千円)
・地方税、地方交付税、国県補助金による収入	156億円 (158億円)	282億円 (281億円)	52万6千円 (52万1千円)	財政調整基金等取崩額	△10億円 (△6億円)	△1万7千円 (△1万2千円)
2.公共資産整備収支の部	△18億円 (△18億円)	△19億円 (△20億円)	△3万5千円 (△3万6千円)	支出総額	△200億円 (△190億円)	△37万4千円 (△35万3千円)
・公共資産の取得などによる支出	39億円 (34億円)	48億円 (43億円)	9万円 (8万円)	地方債償還額	20億円 (18億円)	3万8千円 (3万4千円)
・国県補助金、地方債発行などによる収入	21億円 (16億円)	29億円 (23億円)	5万5千円 (4万4千円)	基金等積立額	5億円 (5億円)	9千円 (9千円)
3.投資・財務的収支	△21億円 (△18億円)	△23億円 (△19億円)	△4万3千円 (△3万4千円)	平成25年度基礎的財政収支	△7億円	△1万3千円
・地方債償還、貸付金、基金積立などによる支出	31億円 (27億円)	33億円 (30億円)	6万2千円 (5万6千円)	平成24年度基礎的財政収支	(4億円)	(8千円)
・貸付金回収、公共資産売却などによる収入	10億円 (9億円)	10億円 (11億円)	1万9千円 (2万2千円)			
4.当年度歳計現金増減額	△8億円 (△2億円)	△7億円 (1億円)	△1万2千円 (△4千円)			
5.期首歳計現金残高	81億円 (83億円)	104億円 (102億円)	19万2千円 (18万8千円)			
6.期末歳計現金残高	73億円 (81億円)	97億円 (103億円)	18万円 (19万2千円)			

( )内は平成24年度

### ▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるとコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額など
物にかかるとコスト	行政サービスに必要な物件費、施設などの維持管理費、減価償却費など
移転支的コスト	補助金や社会保障給付などにかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧に掛かった費用など
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄附金など）を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

### ▼資金収支計算書の中で使われている主な用語

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支および投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支など
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。プライマリーバランスがマイナス（赤字）だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。